

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月11日

【四半期会計期間】 第4期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 株式会社ココカラファイン

【英訳名】 cocokara fine Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 塚本 厚志

【本店の所在の場所】 東京都大田区山王二丁目1番7号

【電話番号】 045 (548) 5929

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【最寄りの連絡場所】 横浜市港北区新横浜三丁目17番6号

【電話番号】 045 (548) 5957

【事務連絡者氏名】 経理部長 千田 吉裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第3期 第1四半期 連結累計期間	第4期 第1四半期 連結累計期間	第3期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	47,795	78,626	256,681
経常利益	(百万円)	1,714	3,454	10,395
四半期(当期)純利益	(百万円)	473	2,039	5,911
四半期包括利益又は包 括利益	(百万円)	475	2,034	5,903
純資産額	(百万円)	45,477	62,004	60,605
総資産額	(百万円)	80,756	123,804	121,361
1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)	23.76	80.23	260.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当 期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	56.3	50.1	49.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第3期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
4. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
5. 平成22年10月1日に、(株)アライドハーツ・ホールディングスを吸収合併しております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による経済活動の停滞や夏期の電力供給の不安定感等により全体的に弱含みで推移しており、生活者の消費マインドも上昇の兆しが見られない状況となっております。

当社が属するドラッグストア業界は、法的規制緩和や医療費抑制政策等により大きな転換期を迎えており、異業種を交えた業務・資本提携、M & A等の企業の生き残りをかけた統合・再編の動きが活発化しております。

このような状況下、当社は「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期 売上高 5,000億円、経常利益 200億円」の達成に向けて、「おもてなし 1企業になる」をコーポレートスローガンとした諸施策の展開やグループ運営体制の整備等により既存事業の質的強化を推進してまいりました。

ドラッグ・調剤事業

事業業績といたしましては、前期における関東地方を中心とした震災関連の買い置き需要などによる反動が若干残りましたものの、株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併による増収効果や好調な調剤事業及びグループによる商品施策の浸透等の効果などにより、売上高は69,285百万円(前年同期比67.3%増)、営業利益は2,612百万円(同113.5%増)となりました。

(出退店状況)

出退店につきましては、新規に21店舗を出店（北海道エリアへの初出店を含む）、8店舗の退店を行い、当第1四半期連結累計期間末の当社グループ店舗数は、以下のとおり1,097店舗となりました。

(単位：店)

		北海道 ・東北	関東・ 甲信越	東海	関西	中国	四国	九州・ 沖縄	全国計	(内調剤 取扱)
株式会社 セイ ジョー	期首	-	283	29	-	-	-	-	312	(61)
	出店	2	4	1	-	-	-	-	7	(1)
	退店	-	2	-	-	-	-	-	2	(3)
	期末	2	285	30	-	-	-	-	317	(59)
セガミメ ディクス 株式会社	期首	-	67	10	134	57	21	90	379	(67)
	出店	-	1	1	3	1	1	2	9	(3)
	退店	-	2	-	2	1	-	-	5	(2)
	期末	-	66	11	135	57	22	92	383	(68)
株式会社 ジップド ラッグ	期首	-	-	169	48	-	-	-	217	(52)
	出店	-	-	1	1	-	-	-	2	(-)
	退店	-	-	-	-	-	-	-	-	(-)
	期末	-	-	170	49	-	-	-	219	(52)
株式会社 ライ フォート	期首	-	6	-	154	16	-	-	176	(29)
	出店	-	-	-	3	-	-	-	3	(-)
	退店	-	-	-	1	-	-	-	1	(4)
	期末	-	6	-	156	16	-	-	178	(25)
当社グループ 計	期首	-	356	208	336	73	21	90	1,084	(209)
	出店	2	5	3	7	1	1	2	21	(4)
	退店	-	4	-	3	1	-	-	8	(9)
	期末	2	357	211	340	73	22	92	1,097	(204)

(注) (内調剤取扱)の出店、退店の数には、既存店の調剤取扱の開始及び中止の数を含んでおります。

卸売事業

エリア戦略推進により新たに拡大いたしました卸先の実績が寄与し、売上高は9,043百万円(前年同期比48.2%増)、営業利益は80百万円(同75.4%増)となりました。

介護事業

営業体制の強化とコア事業であるドラッグ・調剤事業との連携強化に重点を置き収益改善に取り組んでおります。結果、売上高は297百万円(前年同期比3.6%増)、営業損失は32百万円(同0.6%増)となりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、78,626百万円(前年同期比64.5%増)、営業利益2,293百万円(同190.4%増)、経常利益3,454百万円(同101.5%増)、四半期純利益2,039百万円(同331.0%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における資産合計は、123,804百万円となり、前連結会計年度末に比べて2,442百万円増加いたしました。主な要因は、売掛金が283百万円減少したものの、現金及び預金が799百万円、たな卸資産が1,736百万円、有形固定資産が254百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における負債合計は、61,799百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,043百万円増加いたしました。主な要因は、未払法人税等が1,668百万円減少したものの、支払手形及び買掛金が2,783百万円増加したこと等によるものであります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産合計は、62,004百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,399百万円増加いたしました。主な要因は、配当金635百万円の支払いによる減少、当第1四半期連結会計期間における四半期純利益2,039百万円による増加等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、仕入実績及び売上実績が前第1四半期連結累計期間と比べ著しく増加しております。これは、平成22年10月1日の株式会社アライドハーツ・ホールディングスとの合併により、事業規模が拡大した事によるものであります。

当第1四半期連結累計期間における仕入実績は59,138百万円（前年同期比65.1%増）となり、主な内訳は、ドラッグ・調剤事業は49,939百万円（同69.2%増）、卸売事業は8,919百万円（同47.5%増）、介護事業は279百万円（同3.5%増）となりました。

当第1四半期連結累計期間における売上実績は78,626百万円（同64.5%増）となり、主な内訳は、ドラッグ・調剤事業は69,285百万円（同67.3%増）、卸売事業は9,043百万円（同48.2%増）、介護事業は297百万円（同3.6%増）となりました。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月11日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	25,472,485	25,472,485	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	25,472,485	25,472,485		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日	-	25,472,485	-	1,000	-	250

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年3月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 52,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 25,298,500	252,985	
単元未満株式	普通株式 121,085		
発行済株式総数	25,472,485		
総株主の議決権		252,985	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式200株が含まれております。なお、「議決権の数」の欄には、同機構名義の議決権の数2個が含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式54株が含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) (株)ココカラファイン	東京都大田区山王二丁目 1 7	52,900		52,900	0.21
計		52,900		52,900	0.21

2 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,684	12,484
売掛金	12,416	12,132
有価証券	800	800
たな卸資産	33,716	35,452
その他	8,207	8,071
貸倒引当金	3	3
流動資産合計	66,819	68,937
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	11,609	11,778
土地	10,995	10,995
その他（純額）	3,444	3,529
有形固定資産合計	26,048	26,303
無形固定資産		
のれん	723	682
その他	1,372	1,378
無形固定資産合計	2,096	2,061
投資その他の資産		
敷金及び保証金	20,192	20,319
その他	6,469	6,441
貸倒引当金	265	258
投資その他の資産合計	26,396	26,502
固定資産合計	54,541	54,867
資産合計	121,361	123,804

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	36,387	39,171
短期借入金	6,000	5,100
1年内返済予定の長期借入金	240	227
未払法人税等	2,848	1,180
賞与引当金	1,588	816
ポイント引当金	1,139	1,157
その他	5,454	7,327
流動負債合計	53,658	54,979
固定負債		
退職給付引当金	2,438	2,480
負ののれん	2,334	2,042
その他	2,324	2,297
固定負債合計	7,097	6,819
負債合計	60,755	61,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	34,419	34,419
利益剰余金	25,217	26,621
自己株式	91	91
株主資本合計	60,545	61,949
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	59	55
その他の包括利益累計額合計	59	55
純資産合計	60,605	62,004
負債純資産合計	121,361	123,804

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	47,795	78,626
売上原価	35,828	59,138
売上総利益	11,966	19,487
販売費及び一般管理費	11,176	17,194
営業利益	789	2,293
営業外収益		
発注処理手数料	161	275
負ののれん償却額	291	291
仕入割引	200	229
その他	300	423
営業外収益合計	954	1,220
営業外費用		
貸貸費用	13	39
貸倒引当金繰入額	0	-
その他	15	19
営業外費用合計	29	59
経常利益	1,714	3,454
特別利益		
その他	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	40	22
減損損失	300	9
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	647	-
その他	118	13
特別損失合計	1,107	44
税金等調整前四半期純利益	607	3,410
法人税等	134	1,370
少数株主損益調整前四半期純利益	473	2,039
少数株主利益	-	-
四半期純利益	473	2,039

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	473	2,039
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	2	4
その他の包括利益合計	2	4
四半期包括利益	475	2,034
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	475	2,034
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。 ただし、見積実効税率を使用できない場合には、税引前四半期純利益に法定実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
	当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれん及び負ののれん償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
減価償却費	476百万円	767百万円
のれん及び負ののれん償却額	266百万円	250百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	995	50.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	635	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	41,405	6,103	286	47,795		47,795
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	41,405	6,103	286	47,795		47,795
セグメント利益	1,223	45	32	1,237	447	789

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,237
全社費用(注)	447
四半期連結損益計算書の営業利益	789

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間においては、「ドラッグ・調剤事業」セグメントにて、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失 (百万円)
関東地区	店舗	213
東海地区	店舗	61
関西地区	店舗	18
九州地区	店舗	8
合計		300

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	ドラッグ・ 調剤事業	卸売事業	介護事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	69,285	9,043	297	78,626		78,626
セグメント間の内部売上高 又は振替高						
計	69,285	9,043	297	78,626		78,626
セグメント利益 又はセグメント損失()	2,612	80	32	2,660	366	2,293

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない管理部門に係る費用であります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	2,660
全社費用(注)	366
四半期連結損益計算書の営業利益	2,293

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

当第1四半期連結累計期間においては、「ドラッグ・調剤事業」セグメントにて、以下のとおり減損損失を計上いたしました。

場所	用途	減損損失 (百万円)
関西地区	店舗	0
中国地区	店舗	8
合計		9

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	23円76銭	80円23銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	473	2,039
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	473	2,039
普通株式の期中平均株式数(千株)	19,914	25,419

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	
(株式取得による会社の買収)	
当社は、平成23年7月29日開催の取締役会において、株式会社スズラン薬局の全株式を取得し完全子会社とすることを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。	
1. その旨及び目的	
ドラッグストア業界は、一般用医薬品の販売に関する規制緩和や薬価改定をはじめとする医療費抑制政策等を受け大きな転換期を迎えております。生き残りかけた企業間競争が激しさを増すなか、スケールメリットやシナジー効果を追求した企業の再編・統合の動きも活発化しております。このような状況下におきまして、当社グループは、「人々のココロとカラダの健康を追求し、地域社会に貢献する」の経営理念のもと、中期経営計画「2016年3月期売上高5,000億円、経常利益200億円」を達成するために、既存エリアにおけるさらなるドミナント戦略の推進と新規エリアへの積極的な出店を進めております。	
株式会社スズラン薬局は「地域社会の健康と快適な暮らしのお役にたてる店づくり」を目指し、小樽・札幌・函館を中心として北海道に23店舗のドラッグストア・薬局を展開しております。	
当社は経営理念が共有できることを前提に、提携や統合を検討しており、この度株式会社スズラン薬局を当社グループに迎えることのシナジーを勘案した結果、経営理念を共有しその実現に向けて取り組むことのできる企業であり、そして当社グループとしての新規エリアである北海道において営業基盤となりえると判断し、株式を取得し、子会社化することを決定いたしました。	
本株式取得後、同社を営業基盤とした北海道における事業展開を推進することにより、当社の経営理念の実現と中期経営計画の達成を図ってまいります。	
2. 株式取得の相手先名称	
株式会社スズラン薬局の全株主(個人9名)	
3. 買収する会社の名称、事業内容、規模	
(1) 名称	
株式会社スズラン薬局	
(2) 事業内容	
ドラッグストア・調剤薬局事業	
(3) 規模(平成22年6月期)	
区分	金額(百万円)
売上高	5,191
営業利益	157
経常利益	53
当期純利益	49
資本金	50
総資産	2,069
純資産	230
4. 株式取得の時期	
平成23年10月1日	
5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持分比率	
(1) 取得する株式の数	100,000株
(2) 取得価額	487百万円
(3) 取得後の持分比率	100%
6. 支払資金の調達方法	
自己資金	

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月11日

株式会社ココカラファイン

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 嘉 章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 部 健

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯 畑 史 朗

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ココカラファインの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ココカラファイン及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。